



平成 20年 3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 20年 5月 13日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東大名福札

コード番号 6501

URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長

(氏名) 古川 一夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

(氏名) 池野谷 真千子

TEL 03-3258-1111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日

配当支払開始予定日 平成20年5月20日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		少数株主持分控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	11,226,735	9.6	345,516	89.3	324,782	60.5	52,619	33.1
19年 3月期	10,247,903	8.3	182,512	△28.7	202,338	△26.4	39,524	△67.2

	当期純利益(損失)		1株当たり 当期純利益(損失)	希薄化後 1株当たり 当期純利益(損失)	株主資本 当期純利益率	連結資本利益率 (少数株主持分 控除前)	総資産 税引前当期 純利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	%
20年 3月期	△58,125	-	△17 48	△17 77	△2.5	1.5	3.1	3.1
19年 3月期	△32,799	-	△9 84	△9 87	△1.3	1.1	2.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 22,586百万円 19年 3月期 11,289百万円

(注) ①売上高、営業利益、税引前当期純利益、少数株主持分控除前利益、当期純利益(損失)における%表示は、対前期増減率

②連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 少数株主持分控除前利益 / (株主資本 + 少数株主持分)

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年 3月期	10,530,847	2,170,612	20.6	652	95
19年 3月期	10,644,259	2,442,797	22.9	734	66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	791,837	△637,618	△185,556	560,960
19年 3月期	615,042	△786,170	121,259	617,866

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年 3月期	3 00	3 00	6 00	19,974	-	0.8
20年 3月期	3 00	3 00	6 00	19,947	-	0.9
21年 3月期 (予想)	未定	未定	未定		未定	

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期連結累計期間増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		少数株主持分控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	5,330,000	0.9	125,000	2.7	103,000	△24.3	60,000	66.9
通期	11,100,000	△1.1	380,000	10.0	330,000	1.6	150,000	185.1

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	14,000	-	4	21
通期	40,000	-	12	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外1社(HITACHI SEMICONDUCTOR SINGAPORE PTE. LTD.)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、「2008年3月期決算の概要」の17ページ「連結財務諸表作成の基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年 3月期	3,368,126,056株	19年 3月期	3,368,126,056株
② 期末自己株式数	20年 3月期	43,818,797株	19年 3月期	43,057,117株
③ 期中平均株式数	20年 3月期	3,324,562,767株	19年 3月期	3,331,918,803株

(参考) 個別業績の概要

20年 3月期の個別業績（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 20年 3月 31日）（百万円未満切捨）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益(損失)		経常利益(損失)		当期純利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	2,807,269	0.8	△74,116	-	△45,987	-	△127,863	-
19年 3月期	2,785,115	2.6	△66,285	-	△37,217	-	△178,049	-

	1株当たり 当期純利益(損失)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	△38	46	-	-
19年 3月期	△53	44	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年 3月期	3,659,968	997,066	997,066	27.2	299	92		
19年 3月期	3,873,901	1,186,695	1,186,695	30.6	356	88		

(参考) 自己資本 20年 3月期 997,066百万円 19年 3月期 1,186,695百万円

* 本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2008年3月期 決算の概要」の9ページを参照して下さい。



2008年5月13日
株式会社日立製作所
執行役社長 古川 一夫
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

2008年3月期 決算の概要

1. 連結決算

	2007年3月期 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日	2008年3月期 自 2007年4月1日 至 2008年3月31日	前期比
売上高	102,479 億円	112,267 億円	110 %
営業利益	1,825 億円	3,455 億円	189 %
税引前当期純利益	2,023 億円	3,247 億円	161 %
少数株主持分 控除前利益	395 億円	526 億円	133 %
当期純利益(損失)	△327 億円	△581 億円	- %
1株当たり 当期純利益(損失)	△9.84 円	△17.48 円	- %
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(損失)	△9.87 円	△17.77 円	- %

(注)1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は910社、持分法適用関連会社数は171社です。

2. 個別決算

	2007年3月期 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日	2008年3月期 自 2007年4月1日 至 2008年3月31日	前期比
売上高	27,851 億円	28,072 億円	101 %
営業利益(損失)	△662 億円	△741 億円	- %
経常利益(損失)	△372 億円	△459 億円	- %
当期純利益(損失)	△1,780 億円	△1,278 億円	- %
1株当たり 当期純利益(損失)	△53.44 円	△38.46 円	- %
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	- 円	- %
配当	1株当たり中間配当金 3.0 円 1株当たり期末配当金 3.0 円	1株当たり中間配当金 3.0 円 1株当たり期末配当金 3.0 円	

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 [報道関係] 03-5208-9324 [IR関係] 03-5208-9323

1. 経営成績

1-1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

	2008年3月期	前期比
売上高	11兆2,267億円	110%
営業利益	3,455億円	189%
税引前当期純利益	3,247億円	161%
少数株主持分控除前利益	526億円	133%
当期純損失	△581億円	-

当期の世界経済は、原油および原材料価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、米国経済の成長減速等がみられたものの、好調な EU や中国経済に牽引され、全体では堅調に推移しました。

日本経済については、個人消費に力強さを欠き、さらには2008年1月以降の急激なドル安・円高、株価下落による影響があったものの、全体としては設備投資と輸出に牽引される形で、緩やかながらも成長を維持しました。

当期の当グループの売上高は、システムインテグレーション、サービス等が伸長した情報通信システム部門、国内原子力発電設備や海外での環境負荷を従来より軽減できる石炭火力発電設備等の電力システム、建設機械等が伸長した電力・産業システム部門、自動車関連およびエレクトロニクス関連製品等が好調であった高機能材料部門と物流及びサービス他部門が前期を上回り、全体としては前期比10%増の11兆2,267億円となりました。

海外売上高は、中国を含むアジアと欧州を中心に、電力・産業システム部門をはじめとして全ての部門が伸長し、前期比14%増の4兆7,422億円となりました。

営業利益は、デジタルメディア・民生機器部門が減益となったものの、電力・産業システム部門が大幅な増益となったことに加え、情報通信システム部門が伸長し、さらに電子デバイス部門等が堅調に推移したことから、前期比89%増の3,455億円となりました。

営業外収益は、日立GEニュークリア・エナジーの発足に伴う一部株式の売却や日立ディスプレイズ株式のキヤノン株式会社への一部譲渡等による有価証券売却益等を計上したことから、前期比60%増の1,651億円となりました。営業外費用については、富士通日立プラズマディスプレイ(現、日立プラズマディスプレイ)宮崎事業所二番館、三番館のプラズマディスプレイパネル製造設備の減損損失等、薄型テレビ事業における事業構造改善費用の計上に加え、急激な円高による為替差損等により、前期比124%増の1,858億円となりました。

この結果、税引前当期純利益は、前期比61%増の3,247億円となりました。

法人税等は、デジタルメディア・民生機器部門の悪化に伴い、税効果資産の回収可能性を見直し、地方税に係る繰延税金資産620億円の一括評価減を実施したため、前期から1,093億円増加し、2,721億円となりました。この結果、少数株主持分控除前当期利益は、前期比33%増の526億円となりました。

この結果、少数株主持分1,107億円を控除した当期純損失は、581億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	2008年3月期	前期比
売上高	2兆7,611億円	112%
営業利益	1,161億円	192%

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア／サービスは、ソフトウェアがミドルウェアを中心に好調に推移したほか、金融機関向けを中心としたシステムインテグレーションに加え、アウトソーシング事業やコンサルティング事業の拡大によりサービスも伸長し、前期を上回りました。また、ハードウェアも、ハードディスクドライブやディスクアレイサブシステム、通信ネットワーク、ATM(現金自動取引装置)が伸長したことから、前期を上回り、部門全体では、前期比12%増の2兆7,611億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア／サービスが、堅調に推移したソフトウェアに加え、サービスも売上増加やプロジェクトマネジメントの強化等により増益となり、前期を大幅に上回りました。また、ハードウェアは、通信ネットワークが増益となり、さらにサーバ、ハードディスクドライブが改善したことから、黒字となりました。この結果、部門全体では、前期比92%増の1,161億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2008年3月期決算においては、日立GSTの2007年1-12月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

	2008年3月期	前期比
売上高	1兆2,935億円	100%
営業利益	540億円	118%

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズが欧米向けの医用分析装置は伸長したものの、半導体デバイスや光学部品等の販売事業が減少したこと、ディスプレイが中小型液晶に特化したこと等により、それぞれ前期比横ばいとなりました。この結果、部門全体では、前期比横ばいの1兆2,935億円となりました。

営業利益は、医用分析装置の伸長や半導体デバイス等の収益改善により、前期比18%増の540億円となりました。

[電力・産業システム]

	2008年3月期	前期比
売上高	3兆5,681億円	118%
営業利益	1,384億円	380%

電力・産業システム部門の売上高は、電力事業が国内の原子力発電設備や環境負荷を従来より軽減できる石炭火力発電設備の海外での売上増加等により拡大したほか、鉄道車両・システム、日立建機等が好調を維持しました。さらに、2006年12月にクラリオンを連結子会社化した影響等から自動車機器が拡大し、部門全体では前期比18%増の3兆5,681億円となりました。

営業利益は、電力事業が、売上増加に加えて、前期に一括計上した不採算案件等の対策費用がなくなったこと等から大幅に改善し、さらに日立建機等が好調に推移したことから、部門全体では、前期比280%増の1,384億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2008年3月期	前期比
売上高	1兆5,046億円	100%
営業損失	△1,099億円	-

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プロジェクションテレビ事業・コンシューマPC事業の縮小・撤退の影響があったものの、空調機器や生活家電が伸長したほか、光ディスクドライブも好調に推移したことから、前期比横ばいの1兆5,046億円となりました。

営業損失は、空調機器が海外で引き続き好調に推移したものの、薄型テレビの大画面モデルを中心とした伸び悩みや価格下落、販売体制の再構築に伴う事業構造改革関連費用、低収益製品の縮小・撤退に伴う費用の計上等により、前期から514億円悪化し、1,099億円となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2008年3月期決算においては、HLDSの2007年1-12月の数値を計上しています。

[高機能材料]

	2008年3月期	前期比
売上高	1兆8,750億円	104%
営業利益	1,410億円	107%

高機能材料部門の売上高は、日立金属が自動車関連やIT関連部品を中心に増収となり、また、日立化成工業が半導体関連分野を中心に堅調に推移したほか、日立電線も電線・ケーブルおよび光海底ケーブルなどが伸長したことから、部門全体では前期比4%増の1兆8,750億円となりました。

営業利益は、日立金属、日立化成工業、日立電線がともに堅調に推移したことから、部門全体では前期比7%増の1,410億円となりました。

[物流及びサービス他]

	2008年3月期	前期比
売上高	1兆2,714億円	105%
営業利益	278億円	138%

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流事業の拡大等により伸長したこと等から、部門全体では前期比5%増の1兆2,714億円となりました。

営業利益は、日立物流がシステム物流の売上増加や輸送効率の向上により増益となる等、部門全体では前期比38%増の278億円となりました。

[金融サービス]

	2008年3月期	前期比
売上高	4,454億円	89%
営業利益	254億円	108%

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルの受注の絞込み等により、前期比11%減の4,454億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルにおけるリース債権の売却等により、前期比8%増の254億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2008年3月期	前期比
国内売上高	6兆4,844億円	106%
海外売上高	4兆7,422億円	114%
うちアジア	2兆1,671億円	117%
うち北米	1兆0,237億円	97%
うち欧州	1兆0,738億円	124%
その他の地域	4,774億円	130%

当期において、国内売上高は、前期比6%増の6兆4,844億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジアや欧州が伸長したことから、全体としては、前期比14%増の4兆7,422億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期に比べ1ポイント上昇し、42%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、発電所向けの電力機器や鉄道車両、建設機械、プラズマディスプレイパネル等の製造設備への投資を中心に実施したものの、ハードディスクドライブ向けの投資が一巡したこと等から、前期比 2%減の 5,124 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、前期における設備投資の増加に加え、一部資産について減価償却の見積方法等の見直しを行った影響もあり、前期比 20%増の 4,172 億円となりました。

研究開発費は、発電所向けの電力機器や自動車機器等を中心に開発強化を図り、前期比 4%増の 4,281 億円(対売上高比 3.8%)となりました。

(5) 2009年3月期の見通し

	2009年3月期	前期比
売 上 高	11 兆 1,000 億円	99%
営 業 利 益	3,800 億円	110%
税引前当期純利益	3,300 億円	102%
少数株主持分控除前利益	1,500 億円	285%
当 期 純 利 益	400 億円	-

今後の当社を取り巻く経営環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、米国経済の成長減速等、世界経済の先行き不透明感に加え、原油および原材料価格の高騰、円高の進行等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

こうした環境のもと、2009年3月期の業績について、上記の水準を見込んでいます。

当社では、研究開発、営業、人材、資金等のグループの経営資源を最大限に活用し、お客様との協創や新事業の創出、注力事業の強化、海外事業の拡大等の施策を推進するとともに、グループシナジーを活かした購買力の強化や業務の標準化、統合運営等により、資材費、経費、IT 運用費用等の原価低減を着実に実行し、高収益体制への事業構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。また、収益性に課題を残している薄型テレビ事業においては、日立グループの総力を結集し、他社との差別化を図った高付加価値製品を投入するとともに、コスト競争力の強化を図ることで、早期に収益構造を改善していきます。

こうした施策を着実に実行し、安定的な高収益体制を確立することで、連結ベースでの競争力向上、収益基盤の強化に努めていきます。

なお、2009年3月期の為替レートは 100 円/ドル、155 円/ユーロを想定しています。

1-2. 財政状態に関する分析

(1) 当期の財政状況

	2008年3月期末	前期末比増減
総 資 産	10兆5,308億円	△1,134億円
負 債 合 計	7兆2,177億円	900億円
うち有利子負債	2兆5,315億円	△1,559億円
少数株主持分	1兆1,425億円	687億円
株 主 資 本	2兆1,706億円	△2,721億円
株主資本比率	20.6%	2.3ポイント低下
D/E レシオ(少数株主持分含む)	0.76倍	-

総資産は、キャッシュ・フローの改善のため、事業資産の圧縮に努めた結果、前期末から1,134億円減少し、10兆5,308億円となりました。これに伴い有利子負債は、前期末比1,559億円減の2兆5,315億円となりました。株主資本は、時価会計によるその他包括損失累計額の増加と当期純損失等により、前期末から2,721億円減少し、2兆1,706億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末比2.3ポイント低下し、20.6%となりました。D/E レシオ(少数株主持分含む)は、前期末比横ばいの0.76倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2008年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	7,918億円	1,767億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△6,376億円	1,485億円
フリー・キャッシュ・フロー	1,542億円	3,253億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,855億円	△3,068億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、売上債権の早期回収、棚卸資産の圧縮を進めたこと等により、前期比1,767億円改善し、7,918億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、リース案件の選別受注や投資の厳選等により前期比1,485億円支出額が減少し、6,376億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、1,542億円となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当の支払い等により、1,855億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期中に569億円減少し、5,609億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年 9月中間期	2007年 3月期	2007年 9月中間期	2008年 3月期
自己資本比率 (%)	23.4	22.9	22.6	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	28.6	23.7	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.7	4.4	7.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	16.3	18.0	18.7

- ・自己資本比率: 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額(注) / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業活動に関するキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業活動に関するキャッシュ・フロー / 支払利息

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

1-3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

以上の方針に基づき、当期の1株当たり配当金は年6円となりました。なお、次期の配当は未定です。

1-4. 事業等のリスク

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、急速な技術革新、競争の激化、需要と供給のバランス、原材料・部品の調達、企業買収・合併事業・戦略的提携の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、人材の確保、知的財産権の保護・維持・取得、訴訟その他の法的手続、製品・サービスの品質と責任、大規模災害、情報セキュリティ、公的規制、資本市場の動向および退職給付債務です。

(注)本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当社、連結子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

2. 企業集団の状況

(2008年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置づけ	
	製造	販売・サービス
情報通信システム システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、通信機器、ATM(現金自動取引装置)	日立コミュニケーションテクノロジー、 日立オムロンターミナルソリューションズ、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA) 、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE) 、 HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、 日立情報制御ソリューションズ、 日立情報システムズ[東1]、 日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、 日立システムアンドサービス[東2]、 HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体	日立ディスプレイズ、 日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、 日立メディコ[東1]、 日立顕示器件(蘇州)	
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両	バブコック日立、クラリオン[東1/大1]、 日立建機[東1/大1]、 日立GEニュークリア・エナジー、 日立産機システム、日立ビアメカニクス、 HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA) 、 日立電梯(中国)	日立ビルシステム、 日立エンジニアリング・アンド・サービス、 日立モバイル、 日立プラントテクノロジー[東1/大1]、 HITACHI POWER EUROPE
デジタルメディア・民生機器 光ディスクドライブ、プラズマテレビ、液晶テレビ、液晶プロジェクター、携帯電話、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池、業務用空調機器	富士通日立プラズマディスプレイ、 日立アプライアンス、 日立マクセル[東1/大1]、 日立メディアエレクトロニクス、 HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA) 、 上海日立家用电器	
高機能材料 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品	日立電線[東1/大1]、 日立化成工業[東1/大1]、 日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、 日立物流[東1]、日京クリエイト、 HITACHI AMERICA 、 HITACHI ASIA 、日立(中国)、 HITACHI EUROPE
金融サービス リース、ローン、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、 日立保険サービス

(注)1. []内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。

- 日立GEニュークリア・エナジーは、2007年7月1日を分割の効力発生日として、当社の原子力関連事業を会社分割により承継した会社です。
- 日立電梯(中国)は、広州日立電梯が2007年6月29日をもって商号を変更した会社です。
- 富士通日立プラズマディスプレイは、2008年4月1日をもって日立プラズマディスプレイに商号を変更しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針等

経営の基本方針、目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略については、平成19年3月期決算短信(2007年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略します。

当該決算短信は、次のアドレスからご覧いただくことができます。

<当社ホームページ 2007年3月期 決算の概要>

<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2007/05/0516.html>

<東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)>

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題

当グループでは、現在の経営環境や業績の状況に鑑み、グループの企業価値を高めるため、以下の施策を全力で実行していきます。

- 未だ収益性に課題を残している薄型テレビ事業においては、日立グループの総力を結集し、他社との差別化を図った高付加価値製品を投入するほか、徹底したコスト競争力の強化により、収益構造を早期に改善します。
- 市場の動向を的確に見極め、成長が期待できる分野・地域に積極的な投資を行うとともに、グループシナジーの創出に努めます。
- モノづくり力の強化に徹し、安心してお使いいただける安全な製品をお客様に提供するため、品質の向上に努めます。
- 地球環境保全を日立グループの使命として捉えるとともに、大きなビジネスチャンスとして、当社が定めた環境適合基準を満たす製品の開発と販売拡大に努めます。
- 設計と資材調達の連携を強化し、製品開発段階からのコスト削減と徹底した納期管理を通じて、競争力を強化します。
- 海外大型プロジェクトでのリスク管理を徹底し、拡大する海外市場での収益性を向上します。
- ITを活用した効率的な事業基盤を整備するとともに、情報セキュリティの確保に努めます。
- 事業のグローバル展開をリードする人材の育成と職場の活性化に努め、持続的成長を実現します。
- お客様と社会からの信頼を確固たるものとするため、ビジネス倫理の確立に努め、「基本と正道」に徹し、法令違反を徹底的に排除します。

以 上

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2007年3月期 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	2008年3月期 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日	前期比
			%
売 上 高	10,247,903	11,226,735	110
売 上 原 価	8,088,371	8,777,657	109
販売費及び一般管理費	1,977,020	2,103,562	106
営業利益	182,512	345,516	189
営業外収益	102,987	165,133	160
(受取利息及び配当金)	(31,977)	(37,532)	(117)
(雑収益)	(71,010)	(127,601)	(180)
営業外費用	83,161	185,867	224
(支払利息)	(37,794)	(42,448)	(112)
(雑損失)	(45,367)	(143,419)	(316)
税引前当期純利益	202,338	324,782	161
法人税等	162,814	272,163	167
少数株主持分 控除前利益	39,524	52,619	133
少数株主持分	72,323	110,744	153
当期純利益(損失)	△32,799	△58,125	—

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2007年3月 期 末 2007年3月31日現在	2008年3月 期 末 2008年3月31日現在	比較増減	科 目	2007年3月 期 末 2007年3月31日現在	2008年3月 期 末 2008年3月31日現在	比較増減
流動資産	5,434,135	5,401,755	△32,380	流動負債	4,667,544	4,752,899	85,355
現金及び 現金等価物	617,866	560,960	△56,906	短期借入金	1,197,607	1,109,899	△87,708
短期投資	33,986	61,289	27,303	支払手形	85,282	66,265	△19,017
受取手形	154,406	163,962	9,556	買掛金	1,584,959	1,601,413	16,454
売掛金	2,341,609	2,365,823	24,214	前受金	284,704	412,642	127,938
リース債権	148,456	136,119	△12,337	その他の流動負債	1,514,992	1,562,680	47,688
棚卸資産	1,450,258	1,441,024	△9,234	固定負債	2,460,169	2,464,828	4,659
その他の流動資産	687,554	672,578	△14,976	長期債務	1,489,843	1,421,607	△68,236
投資及び貸付金	1,049,724	1,042,657	△7,067	退職給付債務	818,457	822,440	3,983
有形固定資産	2,688,977	2,653,918	△35,059	その他の固定負債	151,869	220,781	68,912
その他の資産	1,471,423	1,432,517	△38,906	少数株主持分	1,073,749	1,142,508	68,759
				資本	2,442,797	2,170,612	△272,185
				資本金	282,033	282,033	0
				資本剰余金	560,796	555,410	△5,386
				利益剰余金	1,713,757	1,626,497	△87,260
				その他の包括損失 累計額	△88,450	△267,198	△178,748
				自己株式	△25,339	△26,130	△791
資産合計	10,644,259	10,530,847	△113,412	負債、少数株主持 分及び資本合計	10,644,259	10,530,847	△113,412

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2007年3月 期 末 2007年3月31日現在	2008年3月 期 末 2008年3月31日現在	比較増減
為替換算調整額	△20,906	△69,222	△48,316
年金債務 調整額	△146,329	△221,007	△74,678
有価証券未実現 保有損益純額	77,883	22,581	△55,302
金融派生商品に 関わる損益純額	902	450	△452
合 計	△88,450	△267,198	△178,748

比較連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	資本合計
2007年3月期末						
2006年3月31日残高	282,033	561,484	1,778,203	△95,997	△17,950	2,507,773
資本取引及び少数株主持分振替等による減少		△3,293	△3,329			△6,622
当期純利益(損失)			△32,799			△32,799
その他の包括損失累計額の増減				7,547		7,547
配当金			△28,318			△28,318
自己株式の増減		2,605			△7,389	△4,784
2007年3月31日残高	282,033	560,796	1,713,757	△88,450	△25,339	2,442,797
2008年3月期末						
2007年3月31日残高	282,033	560,796	1,713,757	△88,450	△25,339	2,442,797
資本取引及び少数株主持分振替等による減少		△5,457	△9,186			△14,643
当期純利益(損失)			△58,125			△58,125
その他の包括損失累計額の増減				△178,748		△178,748
配当金			△19,949			△19,949
自己株式の増減		71			△791	△720
2008年3月31日残高	282,033	555,410	1,626,497	△267,198	△26,130	2,170,612

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2007年3月期 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	2008年3月期 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日	前期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	△32,799	△58,125	△25,326
当期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	472,175	541,470	69,295
繰延税金	20,514	84,587	64,073
有形固定資産(含 賃貸資産)の売却等損益	31,590	13,424	△18,166
売上債権の減少	52,599	47,843	△4,756
棚卸資産の増加	△212,028	△107,546	104,482
買入債務の増加	104,987	42,453	△62,534
その他の	178,004	227,731	49,727
営業活動に関するキャッシュ・フロー	615,042	791,837	176,795
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の増加または減少	25,054	△25,437	△50,491
有形固定資産の取得	△497,771	△474,344	23,427
賃貸資産の取得及び売却	△420,156	△339,756	80,400
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	△99,688	△93,127	6,561
リース債権の回収	318,063	311,321	△6,742
その他の	△111,672	△16,275	95,397
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△786,170	△637,618	148,552
フリー・キャッシュ・フロー	△171,128	154,219	325,347
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加または減少	165,359	△176,897	△342,256
配当金の支払	△28,243	△19,889	8,354
少数株主に対する配当金の支払	△20,761	△25,787	△5,026
その他の	4,904	37,017	32,113
財務活動に関するキャッシュ・フロー	121,259	△185,556	△306,815
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	9,480	△25,569	△35,049
5. 現金及び現金等価物の減少	△40,389	△56,906	△16,517
6. 現金及び現金等価物の期首残高	658,255	617,866	△40,389
7. 現金及び現金等価物の期末残高	617,866	560,960	△56,906

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2007年3月期		2008年3月期		前期比
			構成比		構成比	
売上高	情報通信システム	2,472,227	21 %	2,761,137	22 %	112 %
	電子デバイス	1,287,492	11	1,293,517	10	100
	電力・産業システム	3,022,299	26	3,568,151	28	118
	デジタルメディア・民生機器	1,506,073	13	1,504,692	12	100
	高機能材料	1,794,506	15	1,875,018	15	104
	物流及びサービス他	1,213,529	10	1,271,465	10	105
	金融サービス	500,065	4	445,400	3	89
	小計	11,796,191	100	12,719,380	100	108
	消去又は全社合計	△1,548,288	—	△1,492,645	—	—
営業損益	情報通信システム	60,343	23 %	116,105	30 %	192 %
	電子デバイス	45,755	18	54,046	14	118
	電力・産業システム	36,391	14	138,455	35	380
	デジタルメディア・民生機器	△58,435	△23	△109,914	△28	—
	高機能材料	132,399	51	141,007	36	107
	物流及びサービス他	20,233	8	27,870	7	138
	金融サービス	23,534	9	25,481	6	108
	小計	260,220	100	393,050	100	151
	消去又は全社合計	△77,708	—	△47,534	—	—
合計	182,512	—	345,516	—	189	

(注)各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 所在地別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2007年3月期		2008年3月期		前期比
			構成比		構成比	
売上高	国外顧客	7,010,181	57 %	7,436,999	55 %	106 %
		地域間内部売上高	1,274,048	11	1,459,260	11
	内計	8,284,229	68	8,896,259	66	107
	アジア顧客	1,459,549	12	1,771,600	13	121
		地域間内部売上高	561,208	4	637,719	5
	アジア計	2,020,757	16	2,409,319	18	119
	北米顧客	981,098	8	962,267	7	98
		地域間内部売上高	89,912	1	123,841	1
	北米計	1,071,010	9	1,086,108	8	101
	欧州顧客	645,354	5	826,188	6	128
		地域間内部売上高	37,454	1	60,650	0
	欧州計	682,808	6	886,838	6	130
	その他顧客	151,721	1	229,681	2	151
		地域間内部売上高	21,574	0	39,841	0
	その他計	173,295	1	269,522	2	156
小計	12,232,099	100	13,548,046	100	111	
消去又は全社合計	△1,984,196	—	△2,321,311	—	—	
合計	10,247,903	—	11,226,735	—	110	
営業損益	国内	212,316	80 %	299,632	77 %	141 %
	アジア	△3,664	△1	33,020	8	—
	北米	25,310	9	23,087	6	91
	欧州	23,312	9	21,575	6	93
	その他の	8,647	3	13,394	3	155
	小計	265,921	100	390,708	100	147
消去又は全社合計	△83,409	—	△45,192	—	—	
合計	182,512	—	345,516	—	189	

(3) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

		2007年3月期		2008年3月期		前期比
			構成比		構成比	
国内売上高		6,093,627	59 %	6,484,496	58 %	106 %
海外	アジア	1,859,664	18	2,167,171	19	117
	北米	1,057,389	10	1,023,713	9	97
	欧州	869,022	9	1,073,877	10	124
	その他の地域	368,201	4	477,478	4	130
海外売上高		4,154,276	41	4,742,239	42	114
合計		10,247,903	100	11,226,735	100	110

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

主要な会計方針

1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

なお、当社及び一部の子会社は、従来、定率法を適用していた機械装置を中心とする一部の資産について、2007年4月1日以降、減価償却に関する会計上の見積方法等を見直しています。

4. リース会計

米国財務会計基準書第13号「リース会計」を適用しています。

5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会の解釈指針第48号「法人所得税に関する不確実性の会計」を適用しております。本指針の適用による影響は、当連結会計年度の期首剰余金の調整としております。

6. 退職給付債務

米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」及び第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付に関する雇用主の会計(基準書第87号、88号、106号及び132号(改訂)の改訂)」を適用しています。

7. デリバティブ取引

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を適用しています。

1 株 当 たり 情 報

(1)1株当たり株主資本、1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益(損失)は、次の通りです。

	2007年3月期 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	2008年3月期 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日
1株当たり株主資本	734円 66銭	652円 95銭
1株当たり当期純利益(損失)	△9円 84銭	△17円 48銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(損失)	△9円 87銭	△17円 77銭

(2)1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、次の通りです。

(単位:百万円)

	2007年3月期 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	2008年3月期 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日
平均発行済株式数	3,331,918,803 株	3,324,562,767 株
希薄化効果のある証券 ストックオプション	158,778	122,257
潜在株式調整後発行済株式数	3,332,077,581 株	3,324,685,024 株
当期純利益(損失)	△32,799	△58,125
希薄化効果のある証券 その他	△92	△948
潜在株式調整後当期純利益(損失)	△32,891	△59,073

比較個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2007年3月期 自2006年4月1日 至2007年3月31日	2008年3月期 自2007年4月1日 至2008年3月31日	前期比
売上高	2,785,115	2,807,269	101
売上原価	2,277,213	2,337,897	103
売上総利益	507,901	469,371	92
販売費及び一般管理費	574,187	543,488	95
営業利益(損失)	△ 66,285	△ 74,116	-
営業外収益	99,546	87,501	88
(受取利息及び配当金)	(85,917)	(79,659)	(93)
(雑収益)	(13,628)	(7,841)	(58)
営業外費用	70,478	59,372	84
(支払利息)	(7,744)	(12,579)	(162)
(雑損失)	(62,733)	(46,792)	(75)
経常利益(損失)	△ 37,217	△ 45,987	-
特別利益	56,803	84,154	148
(関係会社株式売却益)	(16,758)	(64,472)	(385)
(退職給付信託設定益)	(-)	(10,240)	(-)
(不動産売却益)	(3,321)	(5,457)	(164)
(投資有価証券売却益)	(36,724)	(3,983)	(11)
特別損失	176,579	118,573	67
(事業構造改善特別損失)	(-)	(110,996)	(-)
(減損損失)	(1,204)	(4,659)	(387)
(投資有価証券評価損)	(-)	(2,918)	(-)
(関係会社株式評価損)	(175,375)	(-)	(-)
税引前当期純利益(損失)	△ 156,992	△ 80,406	-
法人税、住民税及び事業税	△ 14,375	△ 21,642	151
法人税等調整額	35,432	69,099	195
当期純利益(損失)	△ 178,049	△ 127,863	-

(注) 1.退職給付信託設定益 10,240百万円は、金融資産の有効活用と年金財政の健全化を目的に、保有する株式の一部を抛出し退職給付信託を設定したことに伴う利益です。

2.事業構造改善特別損失 110,996百万円は、プラズマディスプレイパネルの製造子会社である富士通日立プラズマディスプレイ(株)(現、日立プラズマディスプレイ(株))株式の評価損、同社への貸付金に対する貸倒引当金及び同社の事業に係る損失に備えた関係会社事業損失引当金の計上による損失、並びに薄型テレビ事業等における事業構造改革関連費用及び関連資産の減損損失です。

3.減損損失

(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	場所
事業用資産	発電設備	リース資産	茨城県ひたちなか市
	プラズマディスプレイパネル技術に係る特許	特許権	-

(2)減損損失を認識するに至った経緯

燃料価格の高騰による売電事業の収益性の低下及び将来の特許料収入の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものです。

(3)減損損失の金額

リース資産に係る損失 4,659百万円を減損損失に、特許権に係る損失 12,953百万円を事業構造改善特別損失に計上しています。

比較個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2007年3月期末 2007年3月31日現在	2008年3月期末 2008年3月31日現在	比較増減	科 目	2007年3月期末 2007年3月31日現在	2008年3月期末 2008年3月31日現在	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	1,927,116	1,655,690	△ 271,426	流動負債	1,931,985	1,910,360	△ 21,624
現金及び預金	156,605	76,825	△ 79,779	買掛金	646,714	633,915	△ 12,798
受取手形	6,877	5,403	△ 1,474	短期借入金	46,491	65,279	18,788
売掛金	703,695	639,388	△ 64,306	コマーシャル・ペーパー	170,000	70,000	△ 100,000
有価証券	499	40,348	39,848	償還期社債	-	5,000	5,000
金銭の信託	20,663	5,031	△ 15,632	前受金	179,253	134,072	△ 45,180
製品	49,953	52,937	2,984	預り金	601,502	736,223	134,721
半製品	40,963	36,990	△ 3,973	引当金	17,328	14,366	△ 2,962
材料	41,653	37,443	△ 4,210	その他の流動負債	270,695	251,503	△ 19,192
仕掛品	144,878	103,355	△ 41,522	固定負債	755,220	752,540	△ 2,679
前渡金	20,939	31,519	10,580	社債	290,000	285,000	△ 5,000
短期貸付金	475,593	422,545	△ 53,047	長期借入金	291,088	275,533	△ 15,555
繰延税金資産	123,700	67,041	△ 56,658	引当金	152,070	131,747	△ 20,322
その他の流動資産	146,162	168,228	22,065	その他の固定負債	22,061	60,259	38,198
貸倒引当金	△ 5,071	△ 31,369	△ 26,298	負債合計	2,687,206	2,662,901	△ 24,304
固定資産	1,946,785	2,004,278	57,493	【純資産の部】			
有形固定資産	364,827	345,902	△ 18,924	株主資本	1,117,685	969,151	△ 148,533
無形固定資産	163,148	137,603	△ 25,544	資本金	282,033	282,033	0
投資その他の資産	1,418,809	1,520,771	101,962	資本剰余金	283,978	284,028	49
関係会社株式	1,084,782	1,197,579	112,796	資本準備金	270,763	270,763	0
その他の関係会社有価証券	526	823	296	その他資本剰余金	13,215	13,265	49
関係会社出資金	40,325	42,376	2,050	利益剰余金	578,476	430,663	△ 147,813
投資有価証券	238,783	172,637	△ 66,145	利益準備金	70,438	70,438	0
長期貸付金	3,713	14,232	10,518	その他利益剰余金	508,038	360,225	△ 147,813
繰延税金資産	23,127	38,716	15,589	プログラム準備金	9,785	5,296	△ 4,488
その他の投資等	27,701	54,470	26,768	特別償却準備金	157	43	△ 114
貸倒引当金	△ 151	△ 64	87	別途積立金	643,685	-	△ 643,685
				繰越利益剰余金	△ 145,589	354,885	500,475
				自己株式	△ 26,803	△ 27,573	△ 770
				評価・換算差額等	69,009	27,915	△ 41,094
				その他有価証券評価差額金	68,554	27,560	△ 40,994
				繰延ヘッジ損益	455	355	△ 100
資産合計	3,873,901	3,659,968	△ 213,933	純資産合計	1,186,695	997,066	△ 189,628
				負債及び純資産合計	3,873,901	3,659,968	△ 213,933

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 981,190百万円
2. 保証債務 9,503百万円

個別株主資本等変動計算書

2007年3月期(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
2006年3月期末残高	282,033	268,709	13,048	281,758	70,438	20,281	534	637,685	55,905	784,844	△ 19,800	1,328,836
前事業年度変動額												
株式交換		2,053		2,053							4,261	6,314
プログラム準備金の取崩						△ 10,496			10,496	—		—
特別償却準備金の積立							13		△ 13	—		—
特別償却準備金の取崩							△ 389		389	—		—
別途積立金の積立								6,000	△ 6,000	—		—
剰余金の配当									△ 28,318	△ 28,318		△ 28,318
当期純損失									△ 178,049	△ 178,049		△ 178,049
自己株式の取得											△ 12,000	△ 12,000
自己株式の処分			166	166							735	901
株主資本以外の項目の 前事業年度変動額(純額)												
前事業年度変動額合計	—	2,053	166	2,219	—	△ 10,496	△ 376	6,000	△ 201,494	△ 206,367	△ 7,002	△ 211,151
2007年3月期末残高	282,033	270,763	13,215	283,978	70,438	9,785	157	643,685	△ 145,589	578,476	△ 26,803	1,117,685

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月期末残高	76,394	—	76,394	1,405,230
前事業年度変動額				
株式交換				6,314
プログラム準備金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 28,318
当期純損失				△ 178,049
自己株式の取得				△ 12,000
自己株式の処分				901
株主資本以外の項目の 前事業年度変動額(純額)	△ 7,840	455	△ 7,384	△ 7,384
前事業年度変動額合計	△ 7,840	455	△ 7,384	△ 218,535
2007年3月期末残高	68,554	455	69,009	1,186,695

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	株式数			
	2006年3月期末	前事業年度中の増加	前事業年度中の減少	2007年3月期末
普通株式	37,281,295	14,974,117	9,288,978	42,966,434

(変動事由の概要)

前事業年度中の増加 14,974,117株は、取締役会決議による取得 13,410,000株及び単元未満株主からの買取請求による取得 1,564,117株です。前事業年度中の減少 9,288,978株は、㈱日立モバイルとの株式交換に伴う代用自己株式の払出による処分 8,023,820株、単元未満株主からの買取請求による処分 989,158株及び新株予約権の行使による処分 276,000株です。

株式会社日立製作所(6501)
平成20年3月期 決算短信

2008年3月期(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
2007年3月期末残高	282,033	270,763	13,215	283,978	70,438	9,785	157	643,685	△ 145,589	578,476	△ 26,803	1,117,685
当事業年度変動額												
プログラム準備金の取崩						△ 4,488			4,488	—		—
特別償却準備金の積立							7		△ 7	—		—
特別償却準備金の取崩							△ 121		121	—		—
別途積立金の取崩								△ 643,685	643,685	—		—
剰余金の配当									△ 19,949	△ 19,949		△ 19,949
当期純損失									△ 127,863	△ 127,863		△ 127,863
自己株式の取得											△ 1,145	△ 1,145
自己株式の処分			49	49							374	424
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)												
当事業年度変動額合計	—	—	49	49	—	△ 4,488	△ 114	△ 643,685	500,475	△ 147,813	△ 770	△ 148,533
2008年3月期末残高	282,033	270,763	13,265	284,028	70,438	5,296	43	—	354,885	430,663	△ 27,573	969,151

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2007年3月期末残高	68,554	455	69,009	1,186,695
当事業年度変動額				
プログラム準備金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 19,949
当期純損失				△ 127,863
自己株式の取得				△ 1,145
自己株式の処分				424
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	△ 40,994	△ 100	△ 41,094	△ 41,094
当事業年度変動額合計	△ 40,994	△ 100	△ 41,094	△ 189,628
2008年3月期末残高	27,560	355	27,915	997,066

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	株式数			
	2007年3月期末	当事業年度中の増加	当事業年度中の減少	2008年3月期末
普通株式	42,966,434	1,358,519	597,224	43,727,729

(変動事由の概要)

当事業年度中の増加 1,358,519株は、単元未満株主からの買取請求による取得です。当事業年度中の減少 597,224株は、新株予約権の行使による処分 362,000株及び単元未満株主からの買取請求による処分 235,224株です。

2008年3月期決算補足資料

1. 決算概要

(1) 連結決算の概要

	2007年3月期		2008年3月期		2009年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	上期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
売上高(億円)	102,479	108	112,267	110	53,300	101	111,000	99
連単倍率(%)	368	-	400	-	-	-	-	-
営業利益(億円)	1,825	71	3,455	189	1,250	103	3,800	110
税引前当期純利益(億円)	2,023	74	3,247	161	1,030	76	3,300	102
少数株主持分控除前利益(億円)	395	33	526	133	600	167	1,500	285
連結資本利益率 (少数株主持分控除前)* (%)	1.1	-	1.6	-	-	-	-	-
当期純利益(損失)(億円)	△327	-	△581	-	140	-	400	-
連単倍率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本当期純利益率(%)	△1.3	-	△2.5	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル)**	117	-	114	-	100	-	100	-
金融収支(億円)	△58	-	△49	-	-	-	-	-

* 連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 少数株主持分控除前利益 / (株主資本 + 少数株主持分)

** 在外会社損益計算書換算レート

	2007年3月期末(実績)	2008年3月期末(実績)
手元資金(億円)	6,518	6,222
有利子負債(億円)	26,874	25,315
従業員数(人)	384,444	389,752
国内	250,767	251,702
海外	133,677	138,050
連結子会社数 (含む、変動持分事業体)(社)	934	910
国内	450	418
海外	484	492

(2) 個別決算の概要

	2007年3月期		2008年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)
売上高(億円)	27,851	103	28,072	101
営業利益(損失)(億円)	△662	-	△741	-
経常利益(損失)(億円)	△372	-	△459	-
当期純利益(損失)(億円)	△1,780	-	△1,278	-
為替レート(円/ドル)	117	-	114	-

	2007年3月期末(実績)	2008年3月期末(実績)
手元資金(億円)	1,778	1,222
有利子負債(億円)	7,976	7,008
従業員数(人)	41,016	40,223

2. 連結部門別売上高

(単位: 億円)

	2007年3月期		2008年3月期		2009年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	上期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
情報通信システム	24,722	105	27,611	112	12,600	100	26,200	95
電子デバイス	12,874	107	12,935	100	6,150	96	12,600	97
電力・産業システム	30,222	108	35,681	118	17,500	109	37,000	104
デジタルメディア・民生機器	15,060	115	15,046	100	7,250	100	15,200	101
高機能材料	17,945	112	18,750	104	9,180	98	18,700	100
物流及びサービス他	12,135	100	12,714	105	5,450	88	11,300	89
金融サービス	5,000	97	4,454	89	2,000	90	4,100	92
消去又は全社	△15,482	-	△14,926	-	△6,830	-	△14,100	-
合計	102,479	108	112,267	110	53,300	101	111,000	99

3. 連結部門別営業利益(損失)

(単位: 億円)

	2007年3月期		2008年3月期		2009年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	上期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
情報通信システム	603	71	1,161	192	510	409	1,500	129
電子デバイス	457	224	540	118	210	81	430	80
電力・産業システム	363	39	1,384	380	480	75	1,400	101
デジタルメディア・民生機器	△584	-	△1,099	-	△300	-	△350	-
高機能材料	1,323	120	1,410	107	640	99	1,410	100
物流及びサービス他	202	104	278	138	100	93	220	79
金融サービス	235	67	254	108	90	69	220	86
消去又は全社	△777	-	△475	-	△480	-	△1,030	-
合計	1,825	71	3,455	189	1,250	103	3,800	110

4. 連結部門別海外売上高

(単位: 億円)

	2007年3月期		2008年3月期		2009年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	9,138	117	9,806	107	/	
電子デバイス	4,570	102	4,988	109		
電力・産業システム	11,140	120	14,554	131		
デジタルメディア・民生機器	5,753	106	6,261	109		
高機能材料	5,996	117	6,576	110		
物流及びサービス他	4,367	116	4,606	105		
金融サービス	575	121	627	109		
合計	41,542	114	47,422	114		

5. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)

	2007年3月期		2008年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)
海外生産高(億円)	22,951	123	26,591	116
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	22	-	24	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	55	-	54	-

6. 連結設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2007年3月期		2008年3月期		2009年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,556	126	1,035	67		
電子デバイス	346	97	264	76		
電力・産業システム	1,519	142	1,630	107		
デジタルメディア・民生機器	831	216	916	110		
高機能材料	918	109	1,066	116		
物流及びサービス他	282	117	385	136		
金融サービス	5,548	97	4,953	89		
消去又は全社	△518	-	△562	-		
合計	10,485	110	9,690	92	9,500	98
うち一般用	5,229	132	5,124	98	5,000	98
うち営業用	5,255	94	4,566	87	4,500	99

7. 連結減価償却費

(単位:億円)

	2007年3月期		2008年3月期		2009年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	932	113	1,118	120		
電子デバイス	378	83	360	95		
電力・産業システム	917	115	1,174	128		
デジタルメディア・民生機器	435	107	591	136		
高機能材料	659	102	810	123		
物流及びサービス他	233	99	250	107		
金融サービス	1,138	102	1,084	95		
消去又は全社	26	100	25	95		
合計	4,721	105	5,414	115	5,600	103
うち一般用	3,464	105	4,172	120	4,400	105
うち営業用	1,257	104	1,242	99	1,200	97

8. 連結研究開発費

(単位:億円)

	2007年3月期		2008年3月期		2009年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,578	98	1,552	98		
電子デバイス	460	98	467	102		
電力・産業システム	950	111	1,104	116		
デジタルメディア・民生機器	358	107	370	103		
高機能材料	501	103	507	101		
物流及びサービス他	25	53	46	182		
金融サービス	15	90	12	85		
全社(本社他)	234	107	220	94		
合計	4,125	102	4,281	104	4,350	102
対売上高比率(%)	4.0	-	3.8	-	3.9	-

9.「製造・サービス等」・「金融サービス」別貸借対照表

(単位:億円)

科 目		2007年3月期末	2008年3月期末	科 目		2007年3月期末	2008年3月期末			
資 産	製造・サービス等	現金及び現金等価物	5,752	5,041	負	製造・サービス等	短期借入金	10,882	9,588	
		短期投資	320	602		支払手形及び買掛金	16,125	16,344		
		受取手形及び売掛金	20,952	21,264		長期債務	9,347	9,506		
		棚卸資産	14,507	14,415		その他	25,204	27,422		
		投資及び貸付金	9,065	9,295		計	61,559	62,862		
		有形固定資産	23,233	22,843		債	金融サービス	短期借入金	8,117	7,626
		その他	20,235	19,952			支払手形及び買掛金	3,357	2,992	
	計	94,067	93,415	長期債務	7,099		6,184			
	産	金融サービス	現金及び現金等価物	425	566	その他	2,922	3,277		
			受取手形及び売掛金	7,215	7,094	計	21,497	20,081		
リース債権			6,645	6,214	消 去	△11,780	△10,766			
有形固定資産			3,737	3,771	負債合計	71,277	72,177			
その他			6,396	5,293	少数株主持分	10,737	11,425			
計	24,420	22,940	資 本	24,427	21,706					
消 去	△12,045	△11,047	負債、少数株主持分及び資本合計	106,442	105,308					
資 産 合 計	106,442	105,308								

10.「製造・サービス等」・「金融サービス」別営業損益

(単位:億円)

科 目		2007年 3月期	2008年 3月期
製造・ サービス 等	売上高	99,546	109,734
	売上原価及び一般費	97,930	106,493
	営業損益	1,616	3,240
金融 サービス	売上高	5,000	4,454
	売上原価及び一般費	4,765	4,199
	営業損益	235	254
消去	売上高	△2,068	△1,921
	売上原価及び一般費	△2,042	△1,880
	営業損益	△26	△40
合計	売上高	102,479	112,267
	売上原価及び一般費	100,653	108,812
	営業損益	1,825	3,455

(注)上記の5、9及び10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

情報通信システム、ディスプレイおよびデジタルメディアに関する補足資料

*1 セグメント情報および営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。

1. 情報通信システム*2

(1) 売上高・営業利益(損失)*3

(上段:前年同期比、単位:億円)

	2008年3月期			2009年3月期(見通し)					
	上期	下期	計	上期	下期	計			
売上高	109%	114%	112%	100%	90%	95%			
	12,545	15,065	27,611	12,600	13,600	26,200			
ソフトウェア/サービス	111%	117%	114%	101%	89%	94%			
	5,948	7,138	13,086	5,980	6,320	12,300			
ソフトウェア	103%	123%	113%						
	807	927	1,734						
サービス	112%	117%	115%						
	5,141	6,211	11,352						
ハードウェア	108%	111%	109%				100%	92%	96%
	6,597	7,927	14,524				6,620	7,280	13,900
ストレージ*4	115%	111%	113%						
	4,024	4,663	8,687						
サーバ*5	93%	96%	95%						
	442	442	884						
PC*6	68%	71%	69%						
	250	232	482						
通信ネットワーク	95%	131%	112%						
	583	750	1,333						
その他	114%	115%	115%						
	1,298	1,840	3,138						
営業利益(損失)	90%	223%	192%				409%	96%	129%
	124	1,036	1,161				510	990	1,500
ソフトウェア/サービス	136%	124%	128%						
	377	699	1,076						
ハードウェア	—	—	—				595%		
	△253	337	84	500					

*2 ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立 GST)が行っており、3月決算会社である当社の2008年3月期の決算においては、日立 GSTの2007年1-12月の数値を計上しています。

*3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。

*4 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等

*5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

*6 クライアントPC(ビジネス用のみ)、PCサーバ等

(2) ストレージソリューション事業(ハードディスクドライブ事業を除く)

(上段:前年同期比、単位:億円)

	2008年3月期			2009年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	107%	101%	104%	95%	104%	100%
	1,740	1,870	3,610	1,650	1,950	3,600

(3) ハードディスクドライブ事業*7*8

(上段:前年同期比)

連結決算上の計上時期		2008年3月期				2009年3月期
		上期		下期	計	第1四半期 (実績)
		第1四半期				
出荷時期		2007年1-3月	2007年1-6月	2007年7-12月	2007年1-12月	2008年1-3月
売上高	円(億円)	116%	118%	112%	115%	97%
		1,510	2,987	3,544	6,531	1,469
	米ドル (百万ドル)	113%	114%	114%	114%	112%
		1,264	2,479	3,084	5,563	1,415
営業利益 (損失)	円(億円)	—	—	—	—	—
		△180	△389	48	△341	67
	米ドル (百万ドル)	—	—	—	—	—
		△150	△323	42	△281	65
出荷台数(万台)*9		133%	134%	123%	128%	108%
		1,950	3,970	4,970	8,950	2,110
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ*10	121%	126%	121%	123%	104%
		1,010	2,030	2,600	4,630	1,050
	3.5 インチ*11	154%	153%	132%	141%	114%
		790	1,650	2,100	3,750	900
サーバ*12		130%	119%	110%	114%	119%
		120	230	240	470	140
エマージング*13		92%	83%	41%	62%	56%
		33	67	33	100	18

*7 各数値は、情報通信システムセグメント内の内部取引を含んでいます。

*8 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。2008年3月期下期の営業利益は、決算確定後の値に修正しています。

*9 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。

*10 民生機器向け(1.8インチ)、ノートPC向け(2.5インチ)等

*11 デスクトップPCおよび民生機器向け(3.5インチ)等

*12 ディスクアレイサブシステムおよびサーバ向け(3.5インチ)等

*13 携帯型情報機器向け(1インチ)、車載向け(2.5インチ)等

2. ディスプレイ

売上高・営業利益(損失) (上段:前年同期比、単位:億円)

		2008年3月期		
		上期	下期	計
売上高		94%	105%	99%
		946	1,039	1,985
液晶		100%	110%	105%
		860	1,000	1,860
営業利益(損失)		—	40%	54%
		△16	19	3

3. デジタルメディア

主要製品の出荷台数^{*14}

(上段:前年同期比、単位:万台)

	2008年3月期			2009年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
光ディスクドライブ ^{*15}	111%	120%	116%	108%	114%	111%
	4,000	4,900	8,900	4,300	5,600	9,900
プラズマテレビ ^{*16}	122%	102%	110%	103%	109%	106%
	39	46	85	40	50	90
液晶テレビ	155%	145%	149%	145%	167%	158%
	31	45	76	45	75	120

*14 出荷台数は1万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ10万台未満を四捨五入しています。2008年3月期上期のプラズマテレビおよび液晶テレビの出荷台数を修正しています。

*15 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2008年3月期決算においては、HLDSの2007年1-12月の数値を計上しています。

*16 プラズマテレビおよびプラズマモニターの合計値

以 上